



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 管理部門担当 (氏名) 福羅 喜代志 (TEL) 03-3257-5022
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,640	△14.3	△1,065	—	△1,526	—	△1,535	—
28年3月期第2四半期	11,251	2.7	△916	—	△661	—	△556	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,655百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △1,460百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△45.66	—
28年3月期第2四半期	△16.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	41,362	17,694	42.4	521.40
28年3月期	42,360	21,715	50.8	640.18

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,542百万円 28年3月期 21,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,500	△9.7	△1,000	—	△1,300	—	△500	△14.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	37,696,897株	28年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,052,663株	28年3月期	4,060,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	33,637,892株	28年3月期2Q	33,613,279株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど緩やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等にもなう世界経済の下振れへの警戒感などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、全体の消費マインドの改善は見られず、高額品を中心としたインバウンド需要に減速感が見られるなど、厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、小売販売の株式会社ニューヨーカーにおいて効率化のために不採算店舗を閉店したことや8・9月の売上が低調だったこと、OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売において受注が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」WEST館のリニューアルを実施している影響などにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,640百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業損失は1,065百万円（前年同四半期は営業損失916百万円）、経常損失は1,526百万円（前年同四半期は経常損失661百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,535百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失556百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して997百万円減少し、41,362百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。この主な増減内容は、売掛金の減少、固定資産の減少、たな卸資産の増加などです。純資産は4,020百万円減少し17,694百万円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の状況などを踏まえ、売上高21,500百万円（前回発表予想は23,200百万円）、営業損失1,000百万円（前回発表予想は営業損失500百万円）、経常損失1,300百万円（前回発表予想は経常損失300百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失500百万円（前回発表予想は親会社株主に帰属する当期純利益0百万円）と修正いたしております。

本日別途開示いたします「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382	4,494
受取手形及び売掛金	2,079	1,616
たな卸資産	4,073	4,554
その他	1,280	1,178
貸倒引当金	△59	△53
流動資産合計	11,756	11,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,612	6,067
その他（純額）	2,328	3,615
有形固定資産合計	8,941	9,682
無形固定資産	597	484
投資その他の資産		
投資有価証券	18,292	16,764
その他	2,977	2,845
貸倒引当金	△204	△204
投資その他の資産合計	21,065	19,405
固定資産合計	30,603	29,572
資産合計	42,360	41,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695	1,106
短期借入金	3,400	3,525
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,384
未払法人税等	577	247
賞与引当金	170	182
ポイント引当金	56	51
その他	2,738	2,357
流動負債合計	8,789	8,855
固定負債		
長期借入金	5,650	8,591
長期預り保証金	4,977	4,794
その他	1,228	1,426
固定負債合計	11,855	14,812
負債合計	20,645	23,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,565	8,537
利益剰余金	7,801	5,911
自己株式	△3,917	△3,908
株主資本合計	19,340	17,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	△1,313
為替換算調整勘定	2,014	1,423
その他の包括利益累計額合計	2,192	110
新株予約権	128	140
非支配株主持分	53	12
純資産合計	21,715	17,694
負債純資産合計	42,360	41,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,251	9,640
売上原価	5,918	4,888
売上総利益	5,332	4,751
販売費及び一般管理費	6,248	5,817
営業損失(△)	△916	△1,065
営業外収益		
受取利息	178	156
受取配当金	100	101
為替差益	14	—
持分法による投資利益	52	—
その他	55	70
営業外収益合計	401	328
営業外費用		
支払利息	99	98
為替差損	—	179
持分法による投資損失	—	478
その他	46	33
営業外費用合計	146	789
経常損失(△)	△661	△1,526
特別利益		
固定資産売却益	90	61
特別利益合計	90	61
特別損失		
固定資産除売却損	15	5
その他	0	—
特別損失合計	16	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△587	△1,470
法人税、住民税及び事業税	292	171
法人税等調整額	△316	△97
法人税等合計	△24	73
四半期純損失(△)	△563	△1,544
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△556	△1,535

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△563	△1,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944	△1,491
為替換算調整勘定	54	△602
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△17
その他の包括利益合計	△897	△2,111
四半期包括利益	△1,460	△3,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,454	△3,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の一部工場操業停止について

当社は、平成28年9月21日開催の取締役会において、連結子会社である大同利美特（上海）有限公司の一部工場操業停止を決議いたしました。

なお、当該連結子会社の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては同社の平成28年6月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。

1. 操業停止の理由

当社は、平成5年12月に中華人民共和国に大同利美特（上海）有限公司を設立し、製造工場を上海市松江区（松江工場）と安徽省馬鞍山市（馬鞍山工場）に設け衣料原料・製品の製造を行い、グループ内各社や取引先への製品の販売を行っております。

平成26年8月に松江工場の製造体制を再構築すべく衣料原料の製造部門を縮小し、衣料製品の縫製部門の主力ラインを馬鞍山工場へ移設し、同年9月には松江工場の土地使用権および建物等の譲渡を行い、固定費の圧縮を図ってまいりました。

しかしながら、紡織事業の受注生産数量が確保できず固定費を吸収することが困難な状況となっており、グループ全体の収益基盤の再構築を図るため、営業赤字を計上しております松江工場の操業を停止することといたしました。

2. 製造体制の再構築

衣料製品の縫製事業につきましては、馬鞍山工場および上海市の松江輸出加工区にある大同利美特時装（上海）有限公司において継続してまいります。

紡織事業につきましては、自社工場における製造を停止いたしますが、企画・開発力を高め、品質管理・製造技術を継承できるよう国内外の協力工場と連携し製造体制を構築してまいります。

3. 人員の削減

松江工場の操業停止に伴い、人員の削減を実施いたします。

- ①人員削減の方法：契約合意解除
- ②対 象 者：大同利美特（上海）有限公司 松江工場の社員
- ③人 員 数：235名程度
- ④退 職 日：平成28年9月22日以降
- ⑤そ の 他：退職者に特別退職金を支給する。

4. 日程

- ①取締役会決議日：平成28年9月21日
- ②操 業 停 止 日：平成28年9月21日

5. 今後の見通し

本件による平成29年3月期の業績への影響につきましては、社員数減少による費用削減効果や特別退職金支給および生産設備等の処分による費用発生が見込まれますが、金額は現在算定中であります。